

事務事業名	教育委員会運営事業			事業コード	10010100101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	島田 順子
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会会議規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			
【事業の概要】	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進し、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。				
	<p>教育委員会運営事業 2,946千円</p> <p>教育委員会（定例・臨時）の開催および教育委員（教育委員長1名・教育委員3名）の活動の事務処理を行いました。</p> <p>○教育委員報酬 2,520,000円  ○報償費 48,153円  ○旅費 233,710円  ○需用費 13,400円  ○使用及び賃借料 2,150円  ○委託料 51,895円  ○負担金 77,100円</p>				

すぐにできる改善提案	坂井市教育振興基本計画の実現に向けて、進捗状況を確認していきます。また、教育行政に関する現場の幅広い声を聞くことが必要と考え、教育委員会の開催場所を年に数回は、図書館、文化施設、公民館などで開催を行います。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成24年7月に丸岡図書館で、平成25年1月にみくに龍翔館で2回の定例教育委員会を行い、図書館では文庫、龍翔館では館内視察とみくに文化の説明を受けました。教育委員会として教育機関の施設で直接、貴重な文化・伝統に触れることができ、会議室で協議する教育委員会だけではなく、施設の現状把握にも努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市総合計画との整合性をとりながら、教育振興基本計画の実現に努めます。また、学校（指導主事訪問）や施設に直接出向き、現場に応じた教育行政を進めます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	定例教育委員会を年数回、教育機関の施設で行うことは勿論、学校や教育機関のイベント等へ出向き、現場の声を聴きながら教育行政を進めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費			
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
		報酬	2,520千円	2,520千円	千円	千円			
		委託費	52千円	千円	千円	千円			
		需用費	13千円	8千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円			
		その他	361千円	292千円	千円	千円			
		事業費合計	2,946千円	2,820千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.60人 4,265千円	0.60人 4,077千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.60人 4,265千円	0.60人 4,077千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	7,211千円	6,897千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円				
一般財源		7,211千円	6,897千円	千円	千円				
財源合計		7,211千円	6,897千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	坂井市教育振興基本計画に基づき、事業運営を着実に遂行したいと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	教育委員会制度は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」で定められています。本市では、市が事務局となり教育委員会事業を継続して運営していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現在の費用の殆どが委員報酬で、必要かつ不可欠なものです。現在の費用を継続維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	現在の定例的な教育委員会の開催及び教育行政事業への参加等です。大きな、事業変動がないことから現状を維持し運営します。			
すぐにできる改善提案	坂井市教育振興基本計画の実現に向けて、進捗状況を確認していきます。また、教育行政に関する現場の幅広い声を聴くことが必要と考えることから、教育委員会の開催場所を年に数回、教育機関等で実施します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市総合計画との整合を図りながら、教育振興基本計画の実現に努めます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	教育委員会会議の議案数	目標値	48	達成率 48	達成率 48	達成率 48
		実績値	43	89.58	42	87.5
活動	教育委員会への教育委員の延べ出席率	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
		実績値	98.46	98.46	96.92	96.92
活動	教育委員会の議事録ホームページ延べ公開率	目標値	100	達成率 100	達成率 100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	教育委員会事務局事業			事業コード	10010205101
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	高橋 奈美江
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
根拠例規	有	坂井市教育委員会行政組織規則・坂井市奨学育英資金貸付規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。

◆教育委員会事務局事業 16,282千円  
教育長及び教育委員会事務局事業に対する事務全般を行います。

事業の目的・事業の概要等

- 賃金（臨時自動車運転手） 343 千円
- 旅費 26 千円
- 交際費 257 千円
- 需用費（消耗品費、食糧） 173 千円
- 委託料 2,253 千円
  - ・土地鑑定評価委託 877 千円
  - ・省エネルギー対策委託 1,376 千円
- 使用料及び賃借 522 千円
- 負担金補助及び交付金 9,981 千円
- 奨学育英資金貸付金 2,200 千円

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	2,253 千円	2,233 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	173 千円	176 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	12,987 千円	12,627 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	15,413 千円	15,036 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.25 人	8,886 千円	1.20 人	8,154 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.70 人	1,605 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.25 人	8,886 千円	1.90 人	9,759 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		24,299 千円	24,795 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			3,060 千円	2,020 千円	千円	千円				
一般財源		21,239 千円	22,775 千円	千円	千円					
財源合計		24,299 千円	24,795 千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	教育委員会職員研修会	回	目標値	2	達成率	1	達成率	
			実績値	2	100	1	100	
活動	奨学育成資金申請者に対するの貸付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	
			実績値	100	100	100	100	
活動	補助金交付数	件	目標値	4	達成率	4	達成率	
			実績値	5	125	4	100	
活動	省エネ対策推進協議会の開催数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	2	100	2	100	
			目標値		達成率		達成率	
			実績値				達成率	

すぐにできる改善提案	教育委員会事務局事業は、教育委員会や幼稚園・小中学校の全体に関連するもの、高校教育を行うための支援、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務などを果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の研修、課横断体制の構築を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	教育委員会事務局事業は、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務などを果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、新人・新任職員研修を行います。また、毎月の定例課長等会を開催します。
中長期的に取り組むべき改善提案	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる、教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の実務や円滑な運営調整を行い、創造的で人間性豊かな人材の育成を図ります。なお、坂井市教育振興基本計画に基づく事業展開は勿論、基本計画の進捗管理や事業の方向性を教育委員会及び教育長の指揮管理配下において教育行政を推進します。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	坂井市教育振興基本計画は、坂井市総合計画の教育分野の活動計画です。この計画は、教育分野以外の各種施策と整合性を保ちながら、事業を展開していきます。また、事務局職員の研修、課横断体制の構築など質を上げる取り組みも行いたいと考えます。また、教育全体の進捗管理を行うため、教育振興基本計画の進捗管理を的確に行っています。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市教育振興基本計画を基本に坂井市総合計画との整合を図りながら、事務局事業を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の事務や円滑な運営調整を行う必要があり、教育委員会及び教育長の指揮管理下において市が進めていきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の事務や円滑な運営調整を行う必要があり、現状を維持しながら進めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会事務局全体の事務や円滑な運営調整を行う必要があり、人材投入については現状を維持しながら進めていきます。			
すぐにできる改善提案	教育委員会事務局事業は、教育委員会や幼稚園・小中学校の全体に関するもの、高校教育の支援、教育行政全体の環境対策、坂井市教育行政に関わる責務などを果たすための事業です。生涯学習、教育、文化、スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育行政を一体的に推進するため、教育委員会全体の研修、課横断体制の構築を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市教育振興基本計画は、坂井市総合計画の教育分野の活動計画です。教育分野以外の各種施策と整合性を保ちながら、事業を展開していきます。また、事務局職員の研修、課の横断体制の構築と質の向上への取組も行いたいと考えます。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	教育委員会職員研修会	回	目標値	2	達成率	1	達成率	
			実績値	2	100	1	100	
活動	奨学育成資金申請者に対するの貸付率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	
			実績値	100	100	100	100	
活動	補助金交付数	件	目標値	4	達成率	4	達成率	
			実績値	5	125	4	100	
活動	省エネ対策推進協議会の開催数	回	目標値	2	達成率	2	達成率	
			実績値	2	100	2	100	
			目標値		達成率		達成率	
			実績値				達成率	

事務事業名	小学校管理事業		事業コード	10020105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160		記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（児童）					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	県費負担教職員健康診断業務
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・小学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法				
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画				
事業の概要	市内20の小学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで児童教育の充実を図ります。					
	<p>◆小学校管理事業 本庁 145,903千円 市内20小学校（休校1校含む）の統括的な維持管理を行います。</p> <p>○賃金、報償費、旅費（臨時用務員） 13,521千円 ○小学校施設維持管理経費 48,745千円 ・需用費（修繕料等） 15,048千円 ・役務費（火災保険料等） 8,248千円 ・委託料（各種保守点検委託料等） 25,449千円 ○使用料及び賃借料（土地借上料等） 71,677千円 ○工事請負費（遊具設置工事） 4,620千円 ○原材料費（机天板・椅子座面・川砂等） 1,991千円 ○備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等） 5,349千円</p> <p>◆小学校管理事業 各小学校 88,773千円 市内19小学校にて対応する維持管理費。</p> <p>○需用費（消耗品費・光熱水費等） 80,384千円 ○役務費（通信運搬費） 4,443千円 ○委託料（各種保守点検委託料） 2,907千円 ○使用料及び賃借料（コピー機リース料等） 1,039千円</p>					

予算	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	28,356千円	27,527千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	95,432千円	14,472千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	12,691千円	5,393千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	84,966千円	54,251千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	221,445千円	101,643千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	7.45人	52,962千円	4.42人	30,034千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	7.00人	16,051千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	7.45人	52,962千円	11.42人	46,085千円	人	千円	人	千円	
	事業費	総事業費	274,407千円		147,728千円		千円	千円	千円	千円	
		特定財源	国県支出金	400千円		2,669千円		千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	1,219千円		千円		千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円		千円		千円	千円	千円	千円
			地方債	千円		千円		千円	千円	千円	千円
その他			1,189千円		10,251千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源		271,599千円		134,808千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	274,407千円		147,728千円		千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	児童一人当たりの経費	円	年度	目標値	36000	達成率	36000	達成率		達成率	
				実績値			36642	101.78	34596	---	33542
活動	施設不具合等の対応件数	件	年度	目標値	130	達成率	126	達成率	134	達成率	112
				実績値	131	100.77	112	88.89	113	84.33	96
活動	教職員健康受診件率	%	年度	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
				実績値	93.14	93.14	96.8	96.8	99.5	99.5	98
活動	校定木を防除した小学校（年間2回）	校	年度	目標値	20	達成率	20	達成率		達成率	
				実績値	20	100	20	100			
活動	遊具修繕の必要な校数	校	年度	目標値	5	達成率	10	達成率		達成率	
				実績値	3	60	10	100			
			年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

すぐにできる改善提案	小学校を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう、施設の維持管理等を行うことが必要です。しかしながら、時代の変化に対応した、改革・改善・必要性を判断しながら更なる教育環境の充実に向けて維持管理を行う必要があります。
目標年度 平成25年度	
取組状況	平成24年度に施設不具合等の対応件数は131件です。残りの施設不具合については、平成25年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し、児童の安全確保と良好な教育環境を目指し対応します。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校の耐震補強・大規模改修は、平成27年度で完了します。最終年度の期間までは、耐震補強工事・大規模改修との調整を行いながら、不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な状態を保ちながらの施設管理を行っていきます。
目標年度 平成27年度	
取組状況	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理等は必要なものです。平成27年度までは、耐震補強工事・大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っていきます。

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がよりよい教育環境の中で、過ごすことができるように施設の維持管理を行うことが必要です。しかし、時代の変化の中で、改革・改善・必要性を判断し、更なる施設の充実に向けて事業を展開する必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立小学校の維持管理は、市が行っています。小学校施設に対する市民の関心は高く、市が時代の変化を敏感に捉え、広く意見聴取を行い関係機関との協議を行いながら、維持管理を行う必要があると考えます。事業主体は、児童の安全・安心を最優先とし、義務教育の視点からも市が事業主体であるべきと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	小学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了します。最終年度までの期間は、耐震補強工事・大規模改修と、不具合の状況を見極め、児童の安全確保を優先しながら、必要性を判断し、更なる施設の充実に向けて維持管理を行う必要があります。現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の維持管理は、施設数からも相当量の業務量を要します。学校現場と協力、相互連携を行いながら現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	平成24年度の施設不具合の対応件数は、131件です。残りの不具合は、平成25年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し、児童の安全確保と良好な教育環境を目指します。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校の施設を良好な状態に保ち、児童がより良い教育環境の中で、過ごすことができるよう施設の維持管理を行うことは必要です。平成27年度までは、耐震補強工事・大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように、耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っていきます。			
目標年度 平成27年度				

事業の成果	成果	児童一人当たりの経費	円	年度	目標値	36000	達成率	36000	達成率		達成率	
					実績値			36642	101.78	34596	---	33542
	活動	施設不具合等の対応件数	件	年度	目標値	130	達成率	126	達成率	134	達成率	112
					実績値	131	100.77	112	88.89	113	84.33	96
	活動	教職員健康受診件率	%	年度	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
					実績値	93.14	93.14	96.8	96.8	99.5	99.5	98
	活動	校定木を防除した小学校（年間2回）	校	年度	目標値	20	達成率	20	達成率		達成率	
					実績値	20	100	20	100			
	活動	遊具修繕の必要な校数	校	年度	目標値	5	達成率	10	達成率		達成率	
					実績値	3	60	10	100			
				年度	目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							



事務事業名	中学校管理事業		事業コード	10030105101	
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（生徒）				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	施設管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	県費負担教職員健康診断業務
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・中学校設置基準・学校保健安全法・結核予防法			
根拠例規	有	坂井立小学校及び中学校の管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画			

市内5の中学校の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで生徒教育の充実を図ります。

事業の目的・事業の概要

◆中学校管理事業 本庁	41,788千円
○賃金・旅費（臨時用務員）	2,056千円
○中学校施設維持管理経費	18,600千円
○需用費（修繕料等）	3,091千円
・役務費（火災保険料等）	2,138千円
・委託料（各種保守点検委託料等）	13,371千円
○使用料及び賃借料（土地借上料等）	18,095千円
○原材料費（机天板・椅子座面・川砂等）	954千円
○備品購入費（生徒机・椅子・テレビ・暖房機等）	2,083千円
◆中学校管理事業 各中学校	43,626千円
市内5中学校にて対応する維持管理費です。	
○需用費（消耗品費・光熱水費等）	39,674千円
○役務費（通信運搬費）	1,956千円
○委託料（各種保守点検委託料）	1,759千円
○使用料及び賃借料（コピー機リース料等）	237千円

予算	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	15,130千円	12,073千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	42,766千円	3,539千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	4,094千円	1,095千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	21,368千円	13,350千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	83,358千円	30,057千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	2.19人	15,569千円	2.07人	14,066千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	1.00人	2,293千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.19人	15,569千円	3.07人	16,359千円	人	千円	人	千円
		総事業費		98,927千円		46,416千円	千円	千円	千円	千円
		事業費	特定財源	国県支出金	123千円	1,339千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	287千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	464千円		1,150千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	98,053千円	43,927千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	98,927千円	46,416千円	千円	千円	千円	千円				

事業の成果	成果	生徒一人当たりの経費	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
			目標値	円	25000	達成率	25000	達成率		達成率		
	実績値			25318	101.27	26843		23975				
	活動	施設不具合等の対応件数	目標値	件	25	達成率	31	達成率	44	達成率	21	達成率
			実績値		33	132	29	93.55	37	84.09	17	80.95
	活動	教職員健康診断受診率	目標値	%	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
			実績値		98.32	98.32	99.1	99.1	99.5	99.5	98	98
	活動	校定木を防除した中学校（年間2回）	目標値	校	5	達成率	5	達成率		達成率		達成率
			実績値		4	80	5	100				
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							
					目標値		達成率		達成率		達成率	
					実績値							

すぐにできる改善提案	中学校を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう、施設の維持管理を行うことが必要です。しかしながら、時代の変化に対応した、改革・改善・必要性を判断しながら更なる教育環境の充実に向けて維持管理を行う必要があります。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	平成24年度に施設不具合等の対応件数は33件です。残りの施設不具合については、平成25年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し、生徒の安全確保と良好な教育環境を目指し対処します。
中長期的に取り組むべき改善提案	中学校の耐震補強・大規模改修は、平成27年度で完了します。最終年度の期間までは、耐震補強工事・大規模改修との調整を行いながら、不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な状態を保ちながらの施設管理を行っていきます。
目標年度 平成27 年度	
取組状況	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう施設の維持管理等は必要なものです。平成27年度までは、耐震補強工事・大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っていきます。

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がよりよい教育環境の中で、過ごすことができるように施設の維持管理を行うことが必要です。しかし、時代の変化の中で、改革・改善・必要性を判断し、更なる、施設の充実に向けて事業を展開する必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立中学校の維持管理は、市が行っています。中学校施設に対する市民の関心は高く、市が時代の変化を敏感に捉え、広く意見聴取を行い関係機関との協議を行いながら、維持管理を行う必要があると考えます。事業主体は、児童の安全・安心を最優先とし、義務教育の視点からも市が事業主体であるべきと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	中学校の耐震補強工事・大規模改修工事は、平成27年度で完了します。最終年度までの期間は、耐震補強工事・大規模改修と、不具合の状況を見極め、生徒の安全確保を優先しながら、必要性を判断し、更なる施設の充実に向けて維持管理を行う必要があります。現状を維持していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	市立幼稚園、市立小学校、市立中学校の維持管理は、施設数からも相当量の業務料を要します。学校現場と協力、相互連携を行いながら現状を維持していきます。			
すぐにできる改善提案	平成24年度の施設不具合の対応件数は、33件です。残りの不具合は、平成25年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合については、関係部局と協議し、生徒の安全確保と良好な教育環境を目指します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中学校の施設を良好な状態に保ち、生徒がより良い教育環境の中で、過ごすことができるよう施設の維持管理を行うには必要です。平成27年度までは、耐震補強工事、大規模改修時期と不具合の状況を見極め、施設の安全確保・良好な教育環境を保ち施設の維持管理を行います。また、耐震補強工事等の完了後も、より良い教育環境を保ち、施設の維持管理が行えるように耐震補強等を行う際には、十分な協議を行っていきます。			
目標年度 平成27 年度				

事務事業名	幼稚園管理事業		事業コード	10040105101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160		記入者名	斉藤 俊之
事業対象	市民（園児）					
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	施設管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法・幼稚園設置基準				
根拠例規	有	坂井立幼稚園の管理規則				
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画				

市内11の幼稚園の施設を良好に保つための維持管理を行い、よりよい教育環境を維持することで幼児教育の充実を図ります。

◆幼稚園管理事業 本庁 4,693千円  
市内11幼稚園の総括的な維持管理を行います。

- 報償費・旅費（園長等） 358千円
- 幼稚園施設維持管理経費 2,694千円
- ・需用費（修繕料等） 712千円
- ・役務費（火災保険料等） 475千円
- ・委託料（各種保守点検料等） 1,507千円
- 使用料及び賃貸借料（車両借上料等） 39千円
- 工事請負費 572千円
- 原材料費（砂場用川砂） 89千円
- 備品購入費（冷蔵庫） 66千円
- 負担金補助及び交付金 1,145千円

◆幼稚園管理事業 各幼稚園 5,212千円  
市内10幼稚園にて対応する維持管理費。

- 需用費（消耗品費・光熱水費） 4,002千円
- 役務費（通信運搬費） 618千円
- 委託料（各種保守点検料） 147千円
- 使用料及び賃貸借料（コピー機リース料等） 445千円

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,655千円	2,168千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	4,713千円	1,485千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	1,093千円	491千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	2,714千円	1,730千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	10,175千円	5,874千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	人件費	正職員	8.38人	59,573千円	8.84人	60,068千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	8.38人	59,573千円	8.84人	60,068千円	人	千円	人	千円	
		総事業費	69,748千円	65,942千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	千円	493千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	9,248千円	5,214千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他	180千円		千円	千円	千円	千円					
一般財源	60,320千円	60,235千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	69,748千円	65,942千円	千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	園児一人当たりの施設管理経費	目標値	33000	達成率	33000	達成率	達成率			
		実績値			33041	100.12	27066	29006		
活動	施設不具合等の対応件数	目標値	20	達成率	49	達成率	20	達成率	21	達成率
		実績値	16	80	41	83.67	17	85	19	90.48
活動	遊具修繕が必要な幼稚園で遊具修繕を行った園	目標値	1	達成率	7	達成率	達成率	達成率		
		実績値	1	100	7	100				
活動	園庭木の防除を行った園（年2回）	目標値	10	達成率	11	達成率	達成率	達成率		
		実績値	10	100	11	100				
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値								
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率			
		実績値								

すぐにできる改善提案	幼稚園を良好な状態に保ち、園児がより良い教育環境の中で過ごすことができるよう、施設の維持管理等を行う必要があります。しかしながら、時代の変化に対応した、改革・改善・必要性を判断しながら更なる幼児教育環境の充実に向け維持管理を行う必要があります。坂井市では、幼保一元化計画を策定したことから、市民のご意見をお聞きしながら、坂井市の幼保一元化を進めます。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	平成24年度に施設不具合等の対応件数は16件です。残りの施設不具合については、平成25年度で対応します。なお、緊急性・危険性がある不具合等については、関係部局と協議し、児童の安全確保と良好な教育環境を目指し対応します。また、幼保一元化計画を踏まえた、改修等を行っています。	
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市としての、幼保一元化に向けた施設的な枠組みは出来ました。この計画に基づき、園児の安全確保を行いながら、緊急性・必要性を十分に検討しながら、幼保一元化に向けた施設の維持管理を行います。	
目標年度 平成29 年度		
取組状況	坂井市としての、幼保一元化に向けた施設的な枠組みは出来ました。この計画に基づき、園児の安全確保を行いながら、緊急性・必要性を十分に検討しながら、幼保一元化に向けた施設の維持管理を行います。また、子育て支援課等の関係部局との協議を密にし、市民ニーズに対応した幼児教育を推進します。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	坂井市としての幼保一元化計画に基づき、園児の安全確保を最優先としながら、適正かつ効率的な施設管理を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	坂井市としての幼保一元化に向けた計画に基づき、園児の安全確保を最優先としながら、適正かつ効率的な施設管理を行います。幼保一元化を推進するとともに、市立幼稚園については、市が事業主体を継続するべきと考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼稚園施設の維持管理費は、現状を維持していく必要があると考えます。しかし、具体的に幼保一元化に取り組みべき時期には、事業費を増加する必要があると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	幼稚園施設の維持管理費については、現状を維持する必要があると考えます。しかし、具体的に幼保一元化に取り組むべき時期には、人員を増加する必要があると考えます。			
すぐにできる改善提案	現状における幼稚園を幼稚園児が支障なく、安全で安心して学べる施設環境を維持していきます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の幼保一元化に向け、計画と整合した維持管理を行う必要があります。また、当面は、幼稚園児が支障なく学習できる施設の維持管理を行うとともに、今後は、新たな施設の枠組みに併せた施設の改修等により幼児が支障なく学べ、教諭等においては十分な指導ができる良好な施設の維持管理を行います。福祉部局との十分な協議を行い、最良の幼児教育環境を提供していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

事務事業名	キンダーホール管理運営事業			事業コード	10050700101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	庄納 俊明		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	社会教育・生涯教育の充実		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市キンダーホール三国条例						
関連計画・マニュアル	有 坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画						
【事業の概要】	放課後の児童・生徒の居場所として、当該施設を開放することにより青少年の健全育成を図ります。						
	<p>【開館時間】月・火・水・木・金（午後3時～6時） （土曜日・日曜日・祝日・祭日・年末年始は休み）</p> <p>○賃金（臨時職員） 838 千円 ○需用費（消耗品、光熱水費、修繕料） 211 千円 ○その他施設維持管理費（役務費、使用料及び賃借料） 66 千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	キンダーホール検討委員会から、次期に向けた指針が、三世交代事業とすることが示されました。次期へ繋がる、支援を行います。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	キンダーホール検討委員会が、次期に向けた、三世交代事業を行うにあたり、市も協力し同施設を三世交代事業に使いやすい場として提供していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が部会として設置され、同委員会の活動指針が示されました。この指針は、三世交代事業を基本としたものです。この方針を基にした具体策を協議する必要があります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	子どもたちの放課後の活動は、放課後児童クラブ・塾・スポーツ少年団活動などで、ここ数年様変わりしています。キンダーホール検討委員会と三世交代事業を軸とした具体策の検討・協議を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育施設費					
コスト	事業費		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	211 千円	219 千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	43 千円	43 千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	23 千円	23 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	277 千円	285 千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費		正職員	0.66 人	4,692 千円	0.60 人	4,077 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.41 人	817 千円	0.40 人	917 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.07 人	5,509 千円	1.00 人	4,994 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,786 千円	5,279 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			5,786 千円	5,279 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	5,786 千円	5,279 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	三国地区まちづくり協議会の中に、キンダーホール検討委員会が設置され、その活動方針を、三世交代事業とすることが示されました。については、具体的な、キンダーホールの管理方法・運営方法について、継続して協議を行っています。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	キンダーホール検討委員会から、その活動指針が示され地域へ移管も希望していることから、具体的な、条件・時期を協議していきます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	施設の状況を考えると現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	施設の状況を考えると現状を維持します。			
すぐに行える改善提案	キンダーホール検討委員会が、次期に向けた、三世交代事業を行うにあたり、市も協力し同施設を同事業に使いやすい場として提供します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	子どもたちの放課後の形態は、放課後児童クラブ・塾・スポーツ少年団活動などで、ここ数年様変わりしています。キンダーホール検討委員会と三世交代事業を軸とした具体策の検討・協議を行います。			
目標年度 平成29 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	利用者一人当たりの経費	目標値	370	達成率 370	達成率	達成率	
		実績値	481	130	376	101.62	364
活動	年間施設利用者数（大人+子ども）	目標値	3000	達成率 3000	達成率 3000	達成率	達成率
		実績値	2304	76.8	2992	99.73	2971
活動	年間施設利用者数（子ども）	目標値	2000	達成率 2000	達成率 2000	達成率	達成率
		実績値	1472	73.6	1882	94.1	1942
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値					



事務事業名	教育振興整備基金			事業コード	13021400101		
所管部署	教育総務課	電話	50-3160	記入者名	庄納 俊明		
事業対象	市民（児童・生徒）						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育振興整備基金条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市教育振興基本計画・福井県教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備に必要な財源に充てるため、教育振興整備基金を設置します。						
	三国南小学校・高椋小学校・春江小学校の耐震補強工事費等として、4,600万円を充当しました。但し、全額を平成24年度繰越としたため、基金は利子積立のみとしました。 【平成24年度末教育振興整備基金】 35,236,590円 ○基金利子積立金 55千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	教育振興基金であるため、大きな改善提案はありません。		
目標年度 平成24年度			
取組状況	教育振興基金であるため、大きな改善提案はありません。		
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした、学校教育の振興及び学校施設の環境に必要な財源に充てるため設置する教育振興整備基金の財源確保を行うため、関係部局との継続協議を行っていきます。教育振興整備基金の目的を実行するため、基金の運用を十分に協議します。		
目標年度 平成29年度			
取組状況	継続的に関係部局と教育振興整備基金の財源確保を協議していきます。また、教育振興整備基金の運用を十分に協議していきます		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	教育振興整備基金費					
		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
コスト	事業費	報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	55千円	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		事業費合計	55千円	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	人件費	正職員	0.16人	1,137千円	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	千円
		人件費合計	0.16人	1,137千円	0.15人	1,019千円	人	千円	人	千円	千円
		総事業費		1,192千円	1,067千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	55千円	48千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		1,137千円	1,019千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	財源合計		1,192千円	1,067千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市の将来を担う子どもたちを健全に育成することを目的とした学校教育の振興及び学校施設の環境整備のための基金です。子どもたちの健全育成は坂井市にとって重要な施策であるため継続することは必要と考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	坂井市における幼稚園、小中学校のほぼ全部が市立です。市が実施すべき事業と考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	基金の性質上、市の財政状況を考慮しながら財政部局との協議を行い、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	特に煩雑な事務がないことから、現状を維持します。			
すぐにできる改善提案	関係部局と基金の財源確保について、協議を行っていきます。			
目標年度 平成25年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	継続的に関係部局と教育振興整備基金の財源確保について協議していきます。また、教育振興整備基金の運用を十分に協議していきます。			
目標年度 平成29年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	教育振興整備基金の有効な利用数	目標値	1	達成率	1	達成率		達成率		達成率
		実績値	1	100	1	100				
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】